

村 長	副村長	課 長	係 長	課 員	担 当

報 告 書

項 目 早稲沢地区「みらいトーク！」実施報告書

日 時 令和8年7月24日（金）18時30分～20時00分

場 所 早稲沢集会所

事 務 局 総務企画課長、企画係長、穴戸、佐藤（路）

出 席 者 9名

1 目的

令和9年度から始まる第6次総合振興計画の策定に向け、早稲沢地区の現状や将来への不安、残したいもの、10年後に向けて必要な取組等について意見を聴取するため、早稲沢地区「みらいトーク！」を実施した。

2 実施概要

はじめに、村から第6次総合振興計画の策定趣旨や計画骨子の考え方について説明した。その後、参加者及び村職員が自己紹介を行い、地区との関わりや日頃感じていることを共有した。

意見交換では、早稲沢地区のビジョンマップを活用しながら、残したいもの、大切にしたいもの、心配なこと、今後あったらよいものなどについて話し合った。また、付箋を用いて意見を出し合い、地図上の場所や地区全体の課題・希望と結び付けながら整理した。

3 主な意見

(1) 農業の担い手減少と切迫した将来への不安

早稲沢集落は、高原野菜を中心とした農業によって発展してきた。一方で、農業を続ける世帯は大きく減少しており、今後数年でさらに担い手が少なくなるのではないかとの強い危機感が示された。

参加者からは、集落内の現役農家は10戸に満たず、5年後にはさらに減少するのではないかとの見方も示された。現在農業を担う住民が、高齢や病気により作業できなくなれば、その時点で農地を維持できなくなる可能性がある。

早稲沢では、大根をはじめ、その時代に応じて作物や販売方法を変えながら農業を続けてきた。花豆など、かつて地域を代表した農産物も、生産する人が少なくなっている。

「10年後」だけでなく、2年後、3年後を見据え、農地の集約、法人化、共同経営等を含め、個々の農家だけに依存しない農業の維持方法を早急に検討する必要があるとの意見があった。

(2) 「強い個人」の地域性と連携の難しさ

早稲沢の住民は、農業や宿泊業等において、個々が高い技術と経営意識を持ち、互いに競い合いながら地域を発展させてきた。参加者からは、自立性の高い「強い個人プレイヤー」が多い地域であるとの表現もあった。

この自立性は早稲沢の強みである一方、地域全体で方針を決め、共同して取り組むことの難しさにもつながっている。

トウモロコシの名称や販売方法についても、生産者ごとに品質、価格、経営方針が異なり、統一した取組につなげにくい状況があることが共有された。

今後、生産者が減少する中では、生産、選別、販売、配送、情報発信等を一人で担う方法には限界がある。個々の経営の自由を残しながら、作る人、売る人、発信する人が役割を分担できる、緩やかな連携の仕組みが必要であるとの意見があった。

(3) 鳥獣被害を含めた農業の生産環境

農業を続けるうえでは、担い手不足だけでなく、猿などによる農作物被害も大きな課題として挙げられた。

農地の集約や法人化を進めたとしても、鳥獣被害により安定して生産できなければ、農業を仕事として継続

することは難しい。

捕獲を担う人の確保や被害防止策に加え、捕獲後の処理を含めた体制を検討する必要がある。ジビエ等への活用も話題となったが、衛生管理、加工、流通等を含む仕組みがなければ実現は難しい。

農業の将来を検討する際には、経営や販売だけでなく、鳥獣被害対策を含めた生産環境全体を考える必要がある。

（４）早稲沢に集積する多様な地域資源

早稲沢には、高原野菜、トウモロコシ、温泉、桧原湖、ワカサギ釣り、バス釣り、キャンプ場、民宿、飲食店、スポーツ合宿、高地トレーニング等、多様な資源が集まっている。

また、全国的に猛暑となる時期でも比較的涼しく、特に夜間の涼しさは、避暑、スポーツ、合宿、長期滞在等に生かせる早稲沢ならではの価値として挙げられた。

キャンプ、釣り、スポーツ合宿等には、毎年訪れる固定客やリピーターもいる。新たに一から集客するのではなく、すでに早稲沢を訪れている人との関係を深めることができる点も強みである。

一方で、それぞれの資源が個別に利用され、地域全体の滞在や消費には十分つながっていない。これらを組み合わせ、集落全体の魅力として生かすことが必要である。

（５）農業と観光を組み合わせた所得・雇用づくり

農業だけで早稲沢集落を維持することは難しく、農業と観光を組み合わせる必要があるとの強い意見が出された。

農産物を生産して出荷するだけでなく、観光客や合宿参加者が、早稲沢で作られた野菜を購入し、食べ、収穫等を体験する仕組みをつくることで、農業の所得と観光客の滞在を結び付けることが考えられる。

現在、合宿参加者は練習を目的に訪れており、地域住民や農業、地域行事等と関わる機会は少ない。農産物の提供、収穫体験、地域行事への参加等を通じて、単なる宿泊者から、早稲沢に継続的に関わる人へつなげる視点が必要である。

観光振興と農業振興を別々に考えるのではなく、農地を守りながら、地域に所得と雇用を生み出す一体的

な取組が求められている。

（６）観光客を通過させない拠点づくり

村全体には多くの観光客が訪れているが、その多くは裏磐梯の主要観光地等を訪れ、早稲沢では立ち止まらずに通過しているとの意見があった。

生活改善センター、キャンプ場、湖、グラウンド等に近い場所を活用し、駐車場、休憩場所、農産物販売、飲食、子どもの遊び場等を組み合わせた拠点をつくってはどうかという提案が出された。

大規模な建物を新設するのではなく、既存の樹木や自然を生かした広場やフィールドアスレチックなど、家族連れが滞在できる場所を整える案も示された。

観光客数を増やすことだけを目標とするのではなく、早稲沢で立ち止まり、食べ、買い、地域を知り、再び訪れてもらうことが重要である。

（７）道路・景観と安全な周遊環境

地区内の道路について、幅が狭く、大型化したバスの牽引車両、自転車、ランナー、伴走車等が同時に通行する際に危険を感じるとの意見があった。

道路沿いの樹木や草木によって見通しが悪く、スポーツ合宿の参加者や観光客、住民の安全に影響している場所もある。

道路の拡幅、待避場所の確保、支障木の伐採等を進めることで、住民の日常生活が安全になるとともに、ランニング、サイクリング、釣り、キャンプ等の来訪者も利用しやすくなる。

観光のための整備と住民生活のための整備を分けるのではなく、双方にとって安全で利用しやすい環境を整える必要がある。

（８）起業を目的とする移住者への支援

仕事や収入が限られ、雪や買い物等の不便もある地域へ、一般的な移住促進だけで人を呼び込むことは難しいとの意見が出された。

早稲沢の不便さを含めて魅力と捉え、農業、温泉、キャンプ、宿泊、飲食、自然体験等を生かし、自ら仕事

をつくりたい人を対象にする方が、地域との相性がよいのではないかという提案があった。

地域に強い愛着を持ち、移住を希望する若者がいても、紹介できる仕事や住居がなく、移住につなげられない事例も共有された。

起業・移住希望者に対し、利用可能な住宅、店舗、土地、改修費用、資金、許認可、地域との調整等を一体的に支援する必要がある。

(9) 空き家・既存施設と事業承継

地域内には空き家があるように見えても、老朽化や所有関係の問題により、実際に居住できる住宅は少ないとの意見があった。

移住希望者や地域で起業したい人がいても、住居や事業に使える建物がなければ、具体的な移住や創業につなげることはできない。

利用可能な空き家、店舗、土地等の状態、所有者、改修費用を整理し、具体的な情報として示す必要がある。また、新しい建物を整備する前に、村内にある既存施設を、店舗、事業所、アトリエ、研修等に活用できないか検討する必要がある。

民宿、ペンション、キャンプ場等についても、経営者の高齢化が進んでいる。10年後には、現在の合宿や宿泊の受入れそのものが難しくなる可能性があるため、新たな事業者へ引き継ぐ仕組みを早い段階から整える必要がある。

(10) 温泉・キャンプ場等の既存資源の活用

早稲沢には温泉がある一方、キャンプ場や釣りの利用者が気軽に入浴できる場所が限られているとの意見があった。

キャンプ場等に日帰り入浴や共同浴場の機能があれば、来訪者の満足度や滞在時間を高められるのではないかという提案が出された。

温度の高い温泉を利用した温泉卵づくりや調理、地域の商品づくりなども話題となった。これらは具体的な事業として合意されたものではないが、温泉を入浴以外にも活用する可能性を示す案である。

新しい施設を一から整備することだけを考えるのではなく、温泉、キャンプ場、民宿、農産物等の既存資源を組み合わせ、小さな事業や雇用につなげる視点が必要である。

(11) 地域活動の継続と将来への不安

現在地域を支えている住民の多くが高齢となり、子どもや若い世代が少ないことから、近い将来、祭りや地域活動を継続できなくなるのではないかと不安が共有された。

地域を良くしようと長年取り組んできた住民からも、将来に夢を感じにくくなっているとの率直な声があった。

一方で、早稲沢には、自ら考え、行動し、農業や宿泊業を発展させてきた住民がいる。この地域の力を次の世代へつなげるためには、地域行事や組織をすべて従来どおり残すのではなく、何のために続けるのかを整理し、規模、方法、担い手を見直す必要がある。

地区外へ出た人、合宿や観光で訪れる人、移住者等も参加できる、開かれた地域活動の形を検討することも求められている。

(12) 計画・データ・対話結果の見える化

参加者からは、これまでも計画、アンケート、移住施策等が行われてきたが、その結果がどのように施策へ反映され、住民の生活がどう変わったのか分からないとの厳しい意見があった。

幸福度に関する調査についても、結果の周知は行われていたものの、住民に十分届いておらず、「回答した後に何が変わったのか分からない」と感じられている。

広報紙やホームページに掲載するだけでなく、地域で直接説明し、住民の意見に対して回答する機会を設ける必要がある。

また、人口だけでなく、実際に村内で生活している人、村外から通勤している人、昼間に滞在する人、観光客の年齢層、宿泊者数、消費額、リピーター等の実態を把握し、住民と共有したうえで施策を検討すべきとの指摘があった。

計画を策定するだけでなく、目標に対してどこまで進んだのか、できたこと、できなかったこと、その理由を継続的に示すことが、住民と行政の信頼関係を築くうえで重要である。

4 総合振興計画への反映に向けた視点

- ・2年後、3年後を含めた農業・集落維持の緊急的な検討
- ・農地の集約、法人化、共同経営等による農業の維持
- ・個々の経営を尊重した、生産、販売、配送、情報発信等の役割分担
- ・猿等の鳥獣被害対策を含めた農業の生産環境の整備
- ・農業、観光、食、体験を組み合わせた所得・雇用づくり
- ・合宿、キャンプ、釣り等の固定客と地域をつなぐ仕組みづくり
- ・夏季の涼しい気候を生かした避暑・合宿・長期滞在の推進
- ・観光客数だけでなく、滞在、消費、再訪を重視した観光施策
- ・農産物販売、休憩、飲食、子どもの遊び等を備えた拠点の検討
- ・道路の拡幅、待避場所、支障木の伐採等による安全な周遊環境づくり
- ・地域資源を生かして起業する人への住居・事業一体型の支援
- ・民宿、ペンション、農業、キャンプ場等の事業承継支援
- ・温泉、宿泊、キャンプ、農産物等の既存資源を組み合わせた事業づくり
- ・人口規模に合わせた祭り、地域活動、組織の見直し
- ・住民意見の反映状況、計画の進捗、実施結果を継続的に伝える仕組みづくり
- ・地区ごとの産業、暮らし、地域性の違いを踏まえた施策の検討

5 まとめ

今回の対話では、早稲沢集落を支えてきた農業の担い手が急速に減少し、10年後ではなく、数年後には農地、宿泊施設、祭り等を維持できなくなるのではないかという強い危機感が共有された。

一方で、早稲沢には、高原野菜、温泉、桧原湖、釣り、キャンプ場、民宿、飲食店、スポーツ合宿、高地トレ

ーニング、夏季の涼しい気候など、多様な資源が集積している。また、キャンプ、釣り、合宿等には、毎年訪れる固定客やリピーターもいる。

個々の農家や事業者が高い技術と自主性を持ち、競い合いながら地域を発展させてきたことは、早稲沢の大きな力である。一方で、今後の担い手減少を考えると、個々の努力だけに依存する方法には限界がある。

今後は、個々の経営を尊重しながら、生産、販売、観光、宿泊等の役割を緩やかに分担し、農業と観光を組み合わせて所得と雇用を生み出す必要がある。

また、観光客の数を増やすだけでなく、早稲沢で立ち止まり、食べ、買い、滞在し、再び訪れてもらう仕組みをつくることが重要である。そのためには、道路や景観、立ち寄り拠点等の環境整備に加え、地域資源を生かして起業したい人や、農業、民宿、キャンプ場等を引き継ぎたい人への具体的な支援が求められる。

ただし、観光客や関係人口が増えること自体を目的とするのではなく、その取組によって、現在早稲沢に暮らす住民が「ここに住んでいてよかった」と感じられるかを判断基準とする必要がある。

あわせて、これまでの施策がなぜ期待した成果につながらなかったのかを検証し、現状を示すデータ、検討経過、住民意見の反映状況、実施結果を継続的に伝えることが重要である。

住民、事業者、行政がそれぞれの役割を持ち、早稲沢の農業、観光、暮らしを一体として考えながら、すぐに取り組むことと、中長期的に進めることを分けて、次の世代へつなげていく必要がある。

以上